

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目 被爆者のトラウマにおける時空性と社会性：医療人類学的研究

氏 名 愛葉 由依

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、乳幼児期被爆者を含めた広島・長崎県内外で暮らす被爆者において、時代ごとの社会背景やそれぞれの居住環境、ライフステージ、世間の眼差し等といった時空性・社会性に注目し、彼らのトラウマ反応とトラウマ記憶の形成・再生産の過程について明らかにするとともに、被爆者がそれぞれのトラウマとどのように折り合いをつけながら生きてきたのか、彼らの社会関係と社会環境の観点から再検討するものである。

近年になって、被爆者の心の傷が注目されるようになると、2000年代においても約3割の被爆者に PTSD (Post Traumatic Stress Disorder/心的外傷後ストレス障害) の可能性があることが指摘されるようになった。PTSD 概念は、1980年に米国精神医学会による DSM-III (精神障害の診断および統計マニュアル第3版) に新たに追加された公式診断名であるが、近年、被爆者にも用いられるようになってきている。PTSD 概念は、精神医学の公式診断名ではあるものの、アメリカやヨーロッパにおける社会的・歴史的・政治的事情により、過去のトラウマ的出来事の体験が直接的な原因となって、トラウマ反応が生じるという直線的な因果律と時間の流れを前提としている。そのため、トラウマ反応が生じていても、その因果律と時間の流れに沿わないものは、PTSD としては認められず、零れ落ちていってしまう。

それに対し、近年の医療人類学の研究では、トラウマ的出来事を体験したときには問題となっていなかったことが、のちに生じたトラウマ反応によってトラウマ記憶となるような因果性と時間の流れにも着目する必要があると指摘されている。その場合、トラウマ的出来事を体験したときには問題となっていなかったことがトラウマ記憶となるかどうかは、その記憶を想起する現在の問題となる。厚生労働省調査によると、2021年現在、被爆者健康手帳所持者の約3割にあたる約4万人は、広島・長崎県外の国内外に転居して暮らしている。広島・長崎在住の被爆者と広島・長崎県外在住の被爆者とでは、それぞれの居住環境や暮らしの在り方、自らの記憶への向き合い方など、異なる部分も多くあることだろう。しかし、これまでの調査研究で中心的な対象とされてきたのは、広島・長崎在住の被爆者だった。例外的に、広島・長崎県外在住の被爆者を含む調査が行われることはあっても、広島・長崎県外に転居した経緯はおろか、居住環境や自らの記憶への向き合い方等の違いとトラウマとの関係に注意が払われることはほとんどなかった。さらに、それらの調査研究では、

原爆の被害に遭った際の記憶が鮮明に残っていることを重視するゆえに、乳幼児期被爆者も対象から省かれる傾向にあった。

原爆の被害に遭った人々は、長年に渡って、被爆したことの黙秘・忘却に努める場合が多く、それらの人々において、どのようなトラウマ反応が生じ、どのようなことがトラウマ記憶となっているのか表面化しづらい部分もあった。しかし、原爆投下から 50 年の節目となる 1995 年前後になると、原爆に関する記憶の封印に努めてきた人々のなかに、自らの体験を少しずつ語り始める人々もあらわれはじめた。それらの人々は、手記や自分史、証言映像、新聞記事などに、数々の証言を残したり、聞き取り調査にも応じたりするようになった。原爆投下から 75 年が経ち、被爆者の高齢化と絶対数の減少が加速するいま、長年に渡って黙秘・忘却に努めてきた被爆者の声にもようやく耳を傾けることができる状況になりつつある。

そこで本論文では、広島・長崎とは異なる環境にある広島・長崎県外在住の被爆者や乳幼児期被爆者にも焦点を当て、時代ごとの社会背景や居住環境、ライフステージ、世間の眼差し等に着目した。本論文では、PTSD 概念の前提から離れ、外傷性記憶の典型的経路以外の経路にも着目することで、既存の PTSD 概念からは零れ落ちてしまう事例を表面化させるとともに、被爆者に PTSD 概念を適用することの妥当性についても検討した。被爆者のトラウマについて、時代ごとの社会背景やそれぞれの居住環境、ライフステージに着目し、経時的・動態的に再考することは、対象者において、社会背景やライフステージ等との関係のなかでどういったことが問題となっていたのか、ひも解いていくことになる。つまり、本論文は、医療人類学の視点に立ち、被爆者に表出するトラウマ反応から、それらの人々における社会的・文化的・政治的な問題を読み取ろうとするものである。

本論文は、全 7 章で構成される。序章では、PTSD や被爆者に関する先行研究を概観した上で、本論文で追究すべき課題を提示する。併せて、本論文の新規性と独自性が広島・長崎県外在住の被爆者や乳幼児期被爆者をも対象に含め、精神医学や心理学の枠組みを超え、時代ごとの社会背景や居住環境、ライフステージ等に着目して彼らのトラウマを再考する点にあることを述べる。

第 1 章では、広島・長崎における原爆の被害状況について概観したうえで、広島・長崎で原爆の被害に遭った人々が、広島・長崎県外の国内外にも暮らすようになった経緯について統計データやアンケート調査の結果を用いながら詳述する。

本稿で取り上げるのは、原爆投下時に 0 歳～20 代だった人々であるが、第 2 章では、それらの人々が、就学や就職、結婚、産育に重点を置いた 1945 年～1970 年頃に焦点を当てる。第 3 章では、それらの人々の仕事や産育が落ち着いたり、少しずつゆとりが生じたりするようになる 1970 年頃から 2000 年頃に焦点を当てる。第 4 章では、それらの人々の多くが、仕事や産育の第一線から離れ、時間的にも精神的にも余裕が生まれる 2000 年前後以降に特に焦点を当てる。そして、時代ごとの社会背景や生活環境を踏まえつつ、筆者による聞き取り調査と手記、自分史、証言映像、新聞記事などの資料調査をもとに、いつ、どのようなトラウマ反応が生じ、どのようなことがトラウマ記憶となっているのか、またそれらの人々がトラウマとどのように折り合いをつけて生きてきたのか記述する。

以上を踏まえ、第 5 章では、時代ごとの社会背景やそれぞれの居住環境、ライフステージ等に着目し、いつ、どのようなトラウマ反応が生じ、いつ、どのようなことがトラウマ記憶となったのか、それらの形成・再生産の社会文化的過程を考察する。そして、本論文で取り上げた人々がそれらのトラウマとどのように折り合いをつけながら生きてきたのか、社会背景やそれぞれの居住環境、ラ

ライフステージ等に着目して捉え直す。

終章では、被爆者におけるトラウマ反応の表出過程、そして、被爆者によるトラウマとの折り合いの付け方には、かつて精神医学分野でジュディス・ハーマンによって提唱されたトラウマ治療過程の理論モデルにも一部、類似する部分が見られたものの、時代ごとの社会状況や居住環境、ライフステージ、世間の眼差し等が大きく関係しており、一般化やモデル化が困難であることをあらためて指摘する。そのうえで、既存の PTSD 概念が前提とする因果律や時間の流れから外れ、あとからトラウマ記憶となるようなものにも目を向けていく重要性を述べる。そして、医療人類学が果たすべき役割のひとつは、当事者に表出するトラウマ反応やトラウマとの折り合いのつけ方から、当事者にとって問題となっている社会的・文化的・政治的な事柄とそれらの人々が置かれた生活の実態を読み取っていくことであることを主張する。